



東日本大震災後の保育者からみた 幼児の行動状態と保育者の役割意識の特徴



○西野 美佐子 (東北福祉大学) いたう たけひこ (和光大学)

沼山 博 (山形県立米沢栄養大学) 平川 昌宏 (東北福祉大学) 荒井 美智子 (聖和学園短期大学)

目的

大規模な災害を経験した被災者は、様々な心身反応を呈する。それらの緊急ストレス反応は、異常時の正常な反応と言われ、時間の経過とともに落ち着きを取り戻すと言われている。東日本大震災後の被災者の心身反応については、成人を対象とするものが多く、児童を対象としたもの、特に質問紙調査に自ら回答できない幼児の震災後の心身の影響に関してはその報告は少ない。被災後の子どもの心身状態の理解と適切な対応を知るためにも震災後の子どもの心身の変化を知っておくことは必要であろう。

本研究の目的は、東日本大震災後の被災地で、乳幼児の身近にいてその心身の状態をよく把握していると考えられる保育者を対象とし、保育現場の乳幼児の行動状態と保育者の対応、更に今振り返って危機場面の保育者の役割について質問紙調査を実施し明らかにするものである。

方法

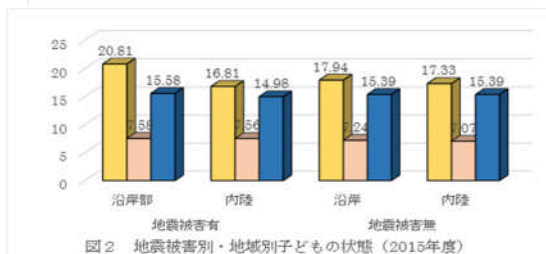
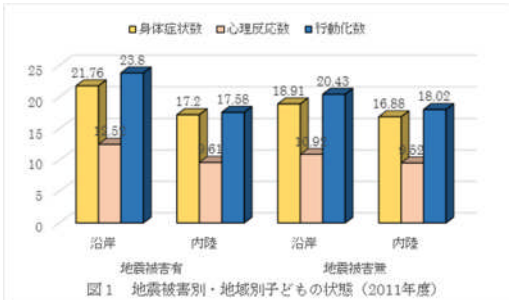
<対象> 郵送法による質問紙調査を宮城県内の全幼稚園・保育所・障害児通園施設に実施した。

<質問内容> (1) 乳幼児の行動状態として、身体症状 (12項目)・心理的反応 (5項目)・行動変化 (11項目) 計 28 項目に、2011 年度と 2015 年度別に 5 段階評定を求めた。(2) 施設内で気がかりな幼児への保育者の対応 11 項目について年度別に 5 段階評定を求めた。(3) 震災等の危機における保育者の役割について自由記述で回答してもらった。自由記述文は、Text Mining Studio 4.2 を用いて分析した。

結果

保育所 187、幼稚園 85、通所福祉施設 18、合計 290 施設の 532 名の回答を得た (回収数 $N = 532$)。

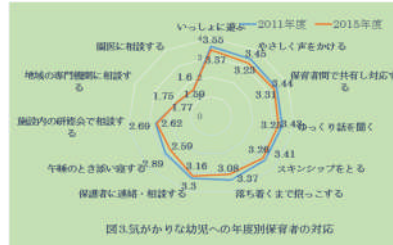
1) 子どもの行動状態には年度差が顕著であった。 $t(1, 408) = 13.82, p < .001$ 。年度毎に地震被害 (有無) と所在地 (沿岸・内陸) の 2 要因分散分析を行った。



行動状態	2011年度			2015年度		
	地域主効果	被害主効果	交互作用	地域主効果	被害主効果	交互作用
身体症状	***	*	+	***	*	*
心理的反応	***	*	*	***	**	ns
行動化	***	+	*	***	*	ns

地域と被害の主効果が有意で、身体症状に交互作用が認められた。
2) 気がかりな保育者の対応として、因子分析の結果、「所

内対応」「所外対応」の2因子が見いだされた。「所内対応」が「所外対応」よりどの年度でも有意に高かった。また、「所外対応」は年度間で有意差はなく、低い評定値であった。



項目	値
平均文字数 (一人当たり)	75.2文字
総文章数	1069文
述べ単語数	8832語
単語種別	1719種類
タイプトークン比	0.19

3) 危機時における保育者の役割についての自由記述文をテキストマイニングによる分析を行った。基本情報は表2に示した。

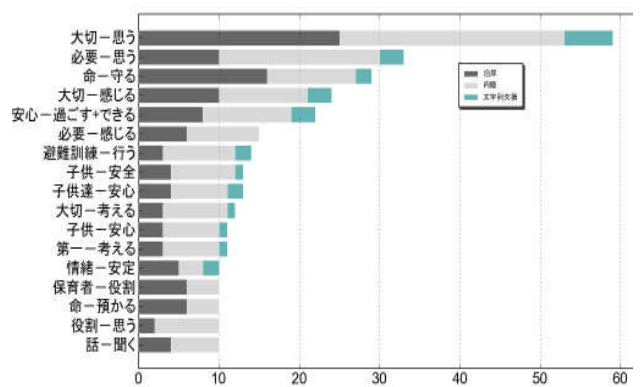


図4 所在地ごとの係り受け表現 (10回以上)

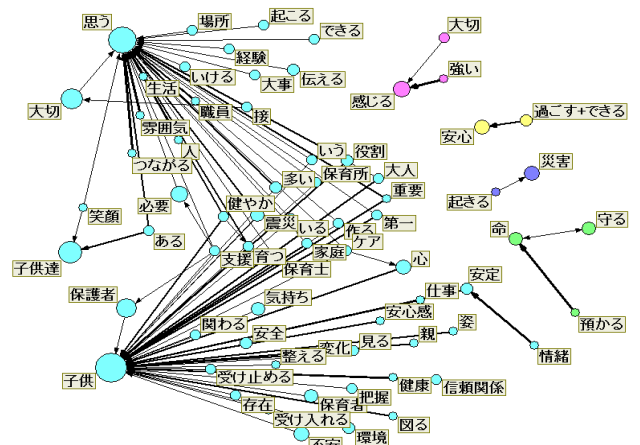


図5 ことばネットワーク図 (10回以上)

考察

子どもの行動状態は2011年より2015年になり、心身状態は改善が認められた。沿岸部の子ども心身状態の問題の減少が顕著だった。しかし身体症状に交互作用も認められ、内陸部も今後とも沿岸部同様ケアする必要性を示唆する。保育者の施設外の専門家や機関と連携した対応は震災後も以前と変わらず少ない。危機時の保育者の役割が、震災を契機に意識化され、子どもの命を守ることに、子どもが安全で安心して過ごすため保護者も含めた対応が必要であることに改めて確認されたことを示唆する。長期的支援の方向性が示された。

謝辞：本研究は、東北福祉大学感性福祉研究所における文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 (平成 24 年度～25 年度) による私学助成を受けている。付記：本研究は、東北福祉大学倫理委員会の承認を得て実施した。